

(様式例)

平成30年度事業報告書  
30年 4月 1日から 31年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 大山・南部・奥日野観光事業推進機構

1 事業の成果

本年度は、会員と今後の活動等について協議し、特に主だった活動は行わなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に記載してある事業内容を記入する

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
県民参加の森づくり推進事業	植林地の森林整備	8月～12月	伯耆・南部	11	0	0

2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
	実施しなかった				

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

(様式例)

平成30年度（特定非営利活動に係る事業）会計財産目録

特定非営利活動法人 大山・南部・奥日野観光事業推進機構

科 目		金 額 (単位：円)	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金	527,953	
	普通預金	27,012	
	現金手許有高 鳥取銀行岸本出張所		
	流動資産合計		554,965
2	固定資産		
	固定資産合計		0
	資産合計		554,965
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金	150,000	
	流動負債合計		150,000
2	固定負債		
	固定負債合計		0
	負債合計		150,000
	正味財産		404,965

(備考)

( ① )の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。

(様式例)

平成30年度（特定非営利活動に係る事業）会計貸借対照表

特定非営利活動法人 大山・南部・奥日野観光事業推進機構

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	554,965		
未収金	0		
	0		
流動資産合計		554,965	
2 固定資産			
建物			
車輛運搬具			
固定資産合計		0	
資産合計			554,965
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	150,000		
流動負債合計		150,000	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			150,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		349,961	
当期正味財産増加額（減少額）		55,000	
正味財産合計			404,961
負債及び正味財産合計			554,961

(備考)

( ) の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。

(様式例)

平成30年度(特定非営利活動に係る事業)会計収支計算書

30年 3月 1日から 31年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 大山・南部・奥日野観光事業推進機構

科 目	金 額 (単位:円)	
I 収入の部		
1 財産運用収入		0
2 会費・入会金収入 ・正会員会費収入	55,000	55,000
3 事業収入		0
4 雑収入 ・受取利息	0	0
当期収入合計 (A)		55,000
前期繰越収支差額 (設立時資金有高)		349,961
収支合計 (B)		404,961
II 支出の部		
1 事業費		0
2 管理費		0
3 予備費	0	0
当期支出合計 (C)		0
当期収支差額 (A) - (C)		55,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)		404,961

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 ( )の①の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別表として作成する。
- 3 その他の事業を行う場合は、その他の事業会計収支予算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支予算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計への繰出繰入が明らかになるような科目を追加する。
- 4 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時有高としてその額を記載する。
- 5 翌事業年度は、前年度の収支予算書に次期繰越収支差額として掲げた額を、前期繰越収支差額として記載する。
- 6 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。(当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)

(様式例)

前事業年度の役員名簿

特定非営利活動法人 大山・南部・奥日野観光事業推進機構

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	野口 智弘		20年5月22日 ～ 令和2年3月31日	無し
理事	幸形 信之		20年5月22日 ～ 令和2年3月31日	無し
理事	天野 英雄		20年5月22日 ～ 令和2年3月31日	無し
監事	足尾 賢二		20年5月22日 ～ 令和2年3月31日	無し

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

(様式例)

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人 大山・南部・奥日野観光事業推進機構

氏 名	住 所 又 は 居 所
1 野口 智弘	
2 幸形 信之	
3 天野 英雄	
4 足尾 賢二	
5 楠田 正樹	
6 石原 順二	
7 遠藤 光明	
8 金澤 啓造	
9 石崎 慎二	
10 下村 敬章	
11 光木 環	